

ニュースレター

協同金融 *FINANCE CO-OPERATIVE*

No.119 (2015年2月)

研修講師の経験から考える『ろうきんの営み』の伝え方

当協会が主催する「若手職員理念研修」（就職3～5年程度の労金職員が主な対象、2014年11月4日～2015年2月16日まで計6回開催）で、私は「改めてろうきんの営みを学ぶ」と題し、それぞれの研修のトップバッターとして講演する機会をいただいた。

この話をいただいた当初、事務局からは「思い切りアカデミックにやってくれ」と要望された。ならばと私は講演内容に、「ろうきんの理念」の解釈だけでなく、協同の源流（二宮尊徳の「小田原報徳社」やロッヂデール公正先駆者組合など）、協同組織金融機関の歴史など、「ろうきんの理念」の背景となる知識をたっぷり盛り込んだ。しかし、知識を伝えるだけでは、研修参加者には日常業務との関係が分かりづらかったようで、最初の2回の研修では、参加者アンケートの5段階評価は平均3.65～3.71にとどまった。5段階評価の平均4未満は、二度と講師の声がかからないレベルとされており、これでは事務局にも申し訳ない。

そこで、第3回研修（2015年1月7日）からは、参加者に講演内容を「自分ごと」として感じてもらうための工夫をいくつか行った。冒頭では、「普段の業務で、『ろうきんの理念』を意識しながら仕事をしていますか？」「銀行と労金の違いは何か（言い換えれば『労金とは何か』、ご自分の言葉で説明できますか？）」と問いかけたうえで、「労金とは何か？他の金融機関とどう違うのか？を考えながら聞いてほしい」と訴えた。さらに講演の後半では、「今日学んだことを今後に生かすために」と題して、「労金の看板を堂々と背負う」「『自分にとっての労金』を確立する」「外の活動に参加する」の3点を、実体験を交えながら提起した。こうした工夫が少しは効いたのか、第3回研修からはアンケートでも平均4.2以上の評価をいただき、「講師願ひ下げ」とならず6回の研修を乗り切ることができた。

今後は、今回の研修講師業務で得た知識やノウハウを、可能な限り業態内外に還元できればと考えている。例えば、研修の中で話したことや補足資料によって、研修資料を膨らませて読み物の形に仕立てれば、1986年に出版した「労働金庫読本」のように、理念や歴史など、「ろうきんの営み」を業態の内外に伝える一助になるかもしれない。そうしたことが、研修講師の機会を頂いた事務局や、労働金庫研修所「富士センター」の方々、そして何より参加者の方々に報いる道なのだろうと思う。

一般社団法人全国労働金庫協会 政策調査室調査役 多賀 俊二

■本号の目次■

研修講師の経験から考える「ろうきんの営み」の伝え方（多賀俊二）	1
◆第119回研究会報告◆「2015年の経済・社会状況をどう見るか」（浜 矩子）	2
◆会員の声◆「ゲマインシャフト ルネッサンス」（中原純一）	17
◆協同金融研究会第12回シンポジウム開催のお知らせ	18

2015年2月発行【編集・発行者】協同金融研究会（事務局長・小島正之）

〒102-0083 千代田区麹町3-2-6 麹町本多ビル3B 日本福祉サービス評価機構気付

電話&Fax 03-3262-2260 e-mail: kinyucoop@mail.goo.ne.jp

*HPを開設しました (<http://kyodokinyu.org>) / [Facebook](#)もご利用ください。

2015 年の経済・社会状況をどう見るか

同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授 浜 矩子

年明け早々、実にいろんなことがありまして、直近では日本人二人の人質事件などというものも発生してしまっております。フランスでは風刺ジャーナリストの惨殺事件とそれに対する国民的怒りの盛り上がりというようなこともありました。かたや純粋経済の世界においてはここにきて、ギリシャではまたいろんな騒動が起きている。今度の日曜日のことですが、総選挙如何では、ギリシャがいよいよユーロ通貨圏から離脱することになるかもしれないという話も出てきているというようなこともあったりとか、スイスフラン通貨、スイスというのは普段、あまり着目をされない国ではありますが、スイスの通貨政策がグローバルな為替市場をおおいに翻弄するとか、いろんなことが起きている状況でございますが、こんなふうな展開になってきている。この一連の、いま言ったようなことを含めて波乱が起きている。その背景にどういうことあるのか、そのもろもろの土台、ベースのところには我々はどういう問題を発見するべきなのか、というあたりをご一緒に考えてみることであればいいかなと思いつつ、本日ここに來たのでございます。



そういう観点から考えてみたときに、どこに問題の本質があるのかということで、今日はざっくり切り分けまして、3つのテーマについてお話をさせていただければと目論見でいます。

その3つのテーマをそれぞれを性格づける、あるいは小見出しをつけるとすればどういことになるか。何に関する、どういうことに関する3つの話になるかという、それはすなわち、「一つの病気」、「一つの関係」、人間関係というときの関係ですが、それから「一つの心意気」といいますか、「心構え」と言ってもいいかと思いますが、そういう3つのテーマに切り分けまして、今起こっていることのもろもろの背景にどんな力学が動いているのか、ということをご一緒に考えていきたいと、こう思う次第でございます。

1. 一つの病気

●「取り戻したがり病」

まず「一つの病気、病（やまい）」というところからいくのでございますが、これから私がみなさまと考えてみたいと思っている「病気」、要は「流行り病」といいますか、この時点で「流行り病」と言うとしてもエボラ出血熱とか、少し前ではデング熱といったものが浮かんで来ますが、今日、みなさまと考えたいのは、このエボラ出血熱、デング熱に勝るとも劣らない、あるいはそれ以上に非常にたちの悪い「流行り病」であると思います。いま、この病気が流行り始めちゃったということが、どんな問題を引き起こすことになるのかおおいに心配になる病でございます。

そのやっかいな病。グローバルな経済社会がとりつかれている病、と言ってよろしいかと思いますが、その病に名前をつけるとすると、例えばそれはどういう名前になるかという、それはすなわち、「取り戻したがり病」ということができると思います。何かを取り戻したいという思いに、あっちでもこっちでも人々がとりつかれているということ非常に強く思う今日この頃でございます。

そして、残念ながら、この「取り戻したがり病」に最も深刻な度合いをもって感染しているのが、今の日本の政治であり政策である。もっと端的に言えば、安倍政権である、という

ふうに私は考えております。安倍政権の経済政策といえば、いわゆる「アベノミクス」というものでございますが、私はいろんなところでずっと申し上げ続けてまいりましたが、アベノミクスという言葉が大嫌いでございます。これに代わる言葉、アベノミクスという言い方をしないで、彼らの経済運営を語るための言葉としてあれこれ考えているうちに思いつきましたのが、「アホノミクス」という言葉であったわけですし、それをあちこちで使っているわけでございますが、このアホノミクスという言葉の関連で一つだけ、この話はしないでおこうかと思っていたのですが、言い始めちゃったので、やはりちゃんと言っておこうと思えます。

私がこの「アホノミクス」という言葉を思いついたのは、安倍政権の発足当初、間もない頃だったのでございますが、最初のうちというか比較的最近までは、それなりに断り書きをして、「アベノミクスすなわちアホノミクス」とか、「私としてはアホノミクスと言いたい」ですとか、だんだん時が経つとともに、「アホノミクス」という言い方だけではちょっともはや飽き足らなくなって、「ア」の上に「ド」を付けるようなこともやって今日に至っておりますが、それにしてもそれなりの注釈を付けながら、お断り書きを付けながら、「アホノミクス」という言い方をずっとしてきたのでございますが、ごく最近に至りましては、そういう注釈は一切つけずに、断り書きも一切なしで、当たり前のように「アホノミクス」という言い方で語るようになりまして、これが当たり前だというように、「アホノミクス」を連呼するというやり方に切り替えております。

これには実は魂胆がございまして、私がいとも当たり前のごとくアホノミクス、アホノミクス、と言いつて立っていると、そのうちある時、テレビやラジオのニュース番組において、ニュースを読んでくださるニュースキャスターの方が思わず、「アホノミクス」と言ってしまうという、その日が来ることを期待して「アホノミクス」を連呼しているという次第でございます。できることならご本人も思わず言ってしまうと、そういうところまで至りたいものだなあと思っておりますので、この際ですからご協力をいただければありがたいなと思っております。

この「アホノミクス」というものが、まさに「取り戻したがり病」の非常に典型的な症状であると、私としては言うべきなんではないかと思っておりますが、なぜそうなのかというところに話をだんだん進めていきたいわけでございますが、公平を期するために言えば、この「取り戻したがり病」というのは必ずしも日本に、あるいは安倍政権にだけ固有の問題ではないと思えます。ある意味ではこのグローバル時代の特性がこの「取り戻したがり病」を流行らせるという側面があると思えます。例えば日本以外でいろんなところで「取り戻したがり病」が流行っています。日本に負けず劣らず症状が重い、重い症状でずっときているのがロシアだという気がします。ロシアのウラジミール・プーチン大統領も非常に「取り戻したがり病」がかなり進行していると思えます。彼が取り戻したいと思っているのは何かというと、すなわち「ロシア帝国」であると言えらると思えます。ソビエト連邦を取り戻したいのかなと、最初のうちは思っておりましたが、次第次第にこのところの言動を見れば、本当に取り戻したいのは「ロシア帝国」なのではなからうかという感を強めてくる次第でございます。

アメリカでも古きよき時代のアメリカンドリームを取り戻したいと思う人々が、この新しい方向性を掴み取ろうとしたオバマ大統領に対して、いろんな足を引っ張るようなことをやるというようなことがございますし、ヨーロッパにおいては本当に古い国境線を取り戻したいという動きが、これはロシアのみならず、いろんなところで出ているということが言えると思えますし、まさに今、我々にとっても本当に迫り来る脅威という感が突如として高まったこのイスラム国、ISISの彼らもまた「取り戻したい」という思いを非常に過激なかたちで、イスラム教徒の彼らとしての理想郷を、あくまでも彼らとしての、と言いますが、国境を取り戻したい、という思いがああした過激なかたちで出てきていると、そんなふうにも言えるのだと思えます。ということで、いろんなところで「取り戻したがり病」が鎌首を擡げている、今日この頃だと思えます。

なぜそういうことになるのかと言え、これはグローバル時代という時代状況、ヒト・モノ・カネがいとも簡単に国境を越えるということで、地球はどんどん一つになっていくということでございます。ヒト・モノ・カネは国境を越えるのが当たり前でございます。しかしながら、されど国は国境を越えられない——という事実があるわけでございます。この「国境なき時代」において、国境が安泰であることを前提とする国家というものが非常にその存在を脅かされ、その土台を突き動かされていくということですね。カネが国境を越えて出ていってしまえば、国家を回すための税金が十分に確保されない、ヒトが国境を越えて出ていってしまえば、いろんなものが失われていく。技術が失われていく、生産力が失われていく、いろんなものが失われていく。工場が国境を越えて出て行ってしまえば、国内経済は空洞化していく、地方の疲弊の問題が起こってしまう、いろんな問題が起きていくわけで、この国家というものの土台が突き動かされていく。地球は一つ、されど国々は多数。ヒト・モノ・カネは国境を越える、されど国は国境を越えられない。そういうこの時代状況に追い詰められた国々が何とかしてこの国境なき時代から国境を取り戻そうとして、いろんなかたちで動き出す。それがロシア帝国を取り戻さんというウラジミール・プーチンの姿に現われていたりする。そんなことではなかろうかなというふうに思っているわけでございます。

グローバル時代というのは本当のことを言えば、誰も一人では生きていけない時代です。生きながらえていくことができない。そんな支え合い、寄り添い合いを絶対的に必要条件としているのが、国境なき時代の本当の姿であるわけでございますが、しかしながら、なかなかその事実を抱きとめることのできない国々が、「自分だけ生き延びることができればいい」。自分だけでは生きていけない時代なのに、「自分だけが残っていこう」とする国々の思い込みの激しさ、それが「取り戻したがり病」というかたちで地球的経済社会の津々浦々を覆いつつある、そんな感じになっているように思えてならないのでございます。

その中でウラジミール・プーチンはロシア帝国を取り戻そうという感じになっているわけですが、彼よりももっと「取り戻したがり病」の症状が重い日本国においては、政治は何を取り戻そうとしているのか、安倍政権が取り戻そうとしているのは何か、これは結論を先に端的に言ってしまうと、私には、彼らを取り戻そうとしているのは、どうしても「大日本帝国」である、というふうにしか思えないのでございますが、その辺のことも含めて、日本における「取り戻したがり病」にまずフォーカスを当てて話をした上で、それを受けてどうするのかということ、一つ「一つの関係」と「一つの心意気」という格好で考えてみる、という筋書きに本日はさせていただきますと思っているのでございます。

●日本における「取り戻したがり病」

日本における「取り戻したがり病」ですが、こう申し上げている中では、皆様も思い浮かべていただいていると思いますけれども、そもそもこの安倍政権は発足当初から政権公約の主たる旗印といいますか、スローガンとして「日本を取り戻す」というのを掲げていたわけございまして、自分たちの目標とするところに、この「取り戻す」という言葉が入っているぐらい、「取り戻したがり病」の症状が重い、というわけでございます。

いったい何を取り戻したいのだろうということを当初は思っておりました。何を誰から取り戻したいのかなあと思っていたのですが、そのことが政権が発足して2年も経っていかうという中では、結構、よく見えてきた気がします。ちなみに昨年、2014年の安倍総理大臣の年頭所感、これは毎年、総理大臣のご挨拶というかたちで出てくるわけですが、2010年の年頭所感の中にも、やっぱりこの「取り戻す」という言葉が出てきておりました。年頭所感の中には「取り戻す」という言葉が実は3回登場しておりましたが、去年の年頭所感は字数を数えると1700文字というものでございました。そんなに長いものではないですね、年頭のご挨拶ですからおのずとそんなに延々というものにはならないですが、1700文字。これを声に出して読み上げると、おそらく安倍さんのあの感じのペースであれば、8分数十秒ぐらいで全部言い切るという感じのものだったというふうに思います。そのお話の中に「取り戻す」という言葉が3回出てきているということですね。ということは、この8分ちょいという中に3回出てくるという、この同じペースで安倍さんが話しをしたとすれば、その場合は「取

り戻す」という言葉は21回出てくる。そういうようなペースで話されていたというわけですから、相当なる瞬間風速で「取り戻す」を話されていたと思います。

では、その3回の「取り戻す」という言葉は、どのようなかたちで登場していたかというところ、まず最初に出てきた「取り戻す」は、「強い日本を取り戻す」という言い方でございました。最初は「日本を取り戻す」を掲げて登場したわけですが、それが今の段階になりますと、「強い日本を取り戻す」ということになっている。そして、この年頭所感の2回目の「取り戻す」の登場はどういうかたちであったかということ、それはすなわち、「強い経済を取り戻す」ということでした。そして3つ目の「取り戻す」は、それはすなわち、「誇りある日本を取り戻す」ということでした。「強い日本を取り戻す」「強い経済を取り戻す」「誇りある日本を取り戻す」と、こういう順序で「取り戻す」が三つ並んでくると、何を取り戻したいのかがそれなりによくわかった。要は、目標は「強い日本を取り戻す」ということですが、強い経済を取り戻すことによって、強い日本を取り戻す、強い日本を取り戻すことができれば、誇りある日本を取り戻すこともできると、こういう流れで発想が展開しているんだろうなということがそこで推察されたわけでございます。強さ、力というところに非常にひきつけられているんだな、と。誇り高くなるためには強くなければならないということで、そして強さの勘所、要のところには強い経済がある、という発想で、そういう流れでこの考えが展開しているんだなということがよくわかったわけでございます。この強さ、力へのこだわりが非常に強く出てきているということです。この「取り戻したがりがり病」強さを取り戻す、ともかく強くならなければいけない、強さを再びわが手に、という思い込みが非常に激しくなると、ものすごくいろんなことが見えてなくなってくるという問題があると思うのです。

私はアホノミクスが、なぜああいうふうな暴走になっているのかとずっと考えてまいりましたが、「取り戻したがりがり病」というものがそこにあるのだということを見いだしたことで、なんで？ というところが非常によくわかってきたと思います。要するに「取り戻したがりがり病」の熱に浮かされた心理状態、あるいは熱によって曇った目で見ていると、今、本当に何が政策に必要とされているのか、日本経済の実態は本当のところどういうものであって、したがってどのような政策対応が必要なのかというところが見えなくなっているということだなと、つくづく思いました。強さを取り戻す、こういうところに拘泥していると、やはり見えなくなるだろなと、今、思うところでございます。

●日本経済の実態は“欠陥ホットプレート”

では、この「取り戻したがりがり病」の熱に浮かされた彼らが見えなくなっている日本経済の実態はいかなるものかと、いうことをここでご一緒に考えてみたいと思います。

それはどういうことかと申しますと、私は今の日本経済というのは端的に言えば、これは壊れたホットプレートのようなものだというふうに考えております。ホットプレートという電気器具についてはみなさまご承知のとおりでございます。みなさまのご家庭でも結構、使われているかと思います。要は鉄板焼の少しハイテクなやつ、という感じではありますが、このホットプレートという電気器具の勘所はどこにあるかということ、プレート上をムラなく均等に熱がいきわたるということに眼目があるわけですね。程よい具合に、きれいに熱が全体にいきわたればこそ、そのホットプレート上でおいしいバーベキューができたりとかお好み焼きがつかれたりとか、ホットケーキが焼けたりとか、いろんなことができるわけで、上手にできたりするわけでございます。そこがいいところなわけでありまして。ところが、たまさか我々は、欠陥ものの、デキの悪いホットプレートをつかまされてしまうということがございます。そういうデキの悪いホットプレートというのは、要するに熱の伝わり方にムラがある。均等に熱がいきわたらない。ホットプレート上のある特定のスポットに食材を置いておくと、あっという間に火が通って、下手をするとたちどころに黒こげになってしまう部分がある。そうかと思うと、こちら側に食材を置いておくと、いつまでたっても熱が伝わってこないで生で冷たいままということで、要はホットスポットとコールドスポットに二極分化し

点から言っても、この欠陥ホットプレートを修復する、まともに熱のいきわたるものにしていくということが最大の課題であることは間違いないと思います。

この「豊かさの中の貧困問題」＝「壊れたホットプレート問題」を放置したままでは日本経済全体のデフレからの脱却などというのは夢のまた夢というふうに思います。

ちなみに申し上げますと、日本のいわゆる貧困率は、16.1%というのが現状でございます。貧困率というのはどういうものかと言うと、いわゆる貧困線というのがありますが、この所得額以下しか得られない人というのは、まともに人間らしい生活が送れない、そういう所得水準のことを貧困線と言いますが、その貧困線以下の所得しか得られていない人たちの全人口に対する比率、それが貧困率でございます。日本の場合、年間所得120万円というのが貧困線になっておりますけれども、それ以下の生活を強いられている人たちの割合が全人口の16%だということでございます。この16%という数字がどういうものかということイメージしていただくために申し上げます、世界で一番貧困率が低い国というのはデンマークでございます、デンマークの貧困率は5.2%というのはごく最近までの数字でした。一番直近の数字は6%台に上がってしまったようですが、いずれにせよ、そういうレベルです。5%から6%というのがデンマークの貧困率です。デンマークと日本を経済全体のスケールの高さで比べてみれば、国民経済全体として見れば、デンマークより日本のほうがはるかに豊かに豊かな経済でございます。それなのに、豊かな突出した日本の貧困率が16%、方やデンマークが5ないし6%。

これは明らかにおかしいことございまして、このようなスケールの貧困問題を抱え込んだ状態でデフレから脱却する、みんながハッピーになれる経済の姿をつくり出せるということは、やっぱりあり得ないのでございまして、この貧困率を下げていくということによって全体にいきわたるといえるようになれば、日本経済全体としてもまさに元気になっていくということにつながるわけでございますが、そこに目を向けずに、この「取り戻したがり病」にとりつかれた目で見ると、その問題が見えなくて、要するに自分たちがやるべきことは、この壊れたホットプレートのホットスポットをどんどん、どんどん熱くしていくことだというふうにしか思いが至らない。強い経済を取り戻す、強い日本を取り戻すということは、要するにこの壊れたホットプレートの熱い部分をどんどん熱くしていくことというふうに、彼らは思い込んでいるということになるわけで、これではいつまで経っても埒があかない。埒があかないどころか、ホットスポットをあまりにも熱くしてしまうと、結局、そこが黒こげになって、ホットプレート全体が壊れてしまうということになるわけですが、そっちの方向に、今、どんどん突っ走っているというふうに言わざるを得ないと思うのでございます。

●「トリクルダウン効果」

彼らにこういうことを私が言うと、それに対して彼らは、「そんなことないですよ」とか、「あなたは経済学をやっているくせに、エコノミストだとか言っているくせに、トリクルダウンというのを知らないんですか」と言うに決まっていると思うのでございます。「トリクルダウンの経済学」と最近、いろんなところで話題になります。皆さんもよくご存じの考え方だと思います。

これは別段、アホノミクスの一環として発明されたことではなくて以前からある言葉ですけど、要するに「トリクルダウン効果」とか「トリクルダウンの経済学」というのは、要は強いものをより強くする、大きいものをより大きくするというをどんどんやっていると、その強いもののより強くなった強さのおかげで、大きいものがより大きくなったことの結果として、効果の恩恵として小さきもの、弱きものところにも効果があり、温かみがちよろちよろと落ちてくると、これがトリクルダウン効果の考え方でございます。ご承知のようにトリクルというのは「ちよろちよろ」ということを意味する言葉であって、水がちよろちよろ流れるというのを「トリクル」と言います。これがトリクルダウン。上から下に向かって温かみがちよろちよろと落ちていくようになるから下のほうはそれを待っていないさい、と。上を熱くすれば下にだんだん下りてくるのだからそれを待っておれ、というのが「トリクルダウンの経済学」の考え方でございます。

これがそうは問屋がおろさないというのが世の中の実情でございますが、そうはうまくいかないのだという話はこれからいたしますが、そもそも私は「トリクルダウン」という考え方そのもの、あるいは「トリクルダウン」という言い方自体が非常にいけないというか、腹立たしい、よくないなと思います。要するにそこに込められているニュアンス、思いというのは、要は、「下々の者は、上方からちょろちょろと落ちてくるのを口を開けて待っておればええのだ」という干天の慈雨のごとき、温かみをあんたらは待っていなさいという、非常にある意味では不遜な人を馬鹿にした発想だというふうに思います。いわんや、政策をやっている人たちがそういうことを言うというのは、政策というものの意味がわかっていないと思いますね。本当にトリクルダウン効果とうものがあるのであれば、別に政策が強きものをより強くしなくたって、これは起こるはずの現象でございます。ところがそれは起こらない。そういう状態の中で政策がやるべきことは、このまさにコールドスポットに座らされている人たちをそのコールドスポットから何とか救出する、コールドスポットを暖かくしていくということなのであって、そのうち冷たいところにも恩恵が波及するよと言って、暖かいところをどんどん熱くしていく、このようなものは政策とは言わないのであって、役割のはき違えがここにはあるなというふうにも思います。

●トリクルダウンの失敗例—サッチャリズムとレーガノミクス

根源的に寄って立つところが間違っている。やはり「取り戻したがり病」にかかると、そういうところも見えなくなってくるのかなと思うわけでございますが、実際問題として、このトリクルダウン効果というのは起こらない、あるいはほとんど起こらないと考えざるを得ないという証拠が結構ございます。

このトリクルダウンを追求してそれがうまくいかなかった事例が、実はそんなに昔ではない過去に2つございます。そのトリクルダウンの典型的な失敗事例の二つのうち一つは、かつてのイギリスにおけるサッチャー政権下で展開された経済政策、これにはサッチャリズムという名前がついたわけでありますが、サッチャリズムというのが本当に典型的なトリクルダウン政策でございました。まさに強いものをどんどん強くしていくということで全体が活性化するんだという方向にサッチャリズムは展開していったわけでございます。

このサッチャーさんに対して公平を期するために言っておけば、サッチャーさん自身は当初において、このトリクルダウンをめざす、つまり強いものをより強く、大きいものをより大きくするというところに、彼女自身がそこに焦点を当てていたわけではなくて、彼女の場合には、当時、国内に巨大国営企業、そして巨大国営企業に対峙する巨大労組、そういう二つの巨大組織の狭間にあって、この中小零細商工、町のお店屋さんとか、昔からの個人事業主、そういう人たちが益々割りを食う、彼らが思ったとおりのことができない、彼らがいくらがんばっても報われない、がんばる小さな者たちの力、営みが報われるような経済社会をつくりたい、というのがサッチャーさんの当初の意気込みだったわけでございます。そういう意味では心情の部分で違うのですけれども、結果的にだんだんやっているうちに彼女のそういう思いはどこかに消えていって、あるいはそういう自分の思いを貫徹しているのだという幻想に彼女が陥りながら、まさに典型的なトリクルダウン政策に向かって突っ走っていくというふうにサッチャリズムはなっていました。

それに対して当初から典型的な完全なトリクルダウンの発想で展開されたのが、かのアメリカにおけるレーガン政権時代の経済政策でございます。これを世にレーガノミクスというふうに呼ぶようになった。というか、あれもレーガン政権下の人々は意図的にレーガノミクスという言葉を行流行らせようとしたわけですね。それを真似して安倍政権下では、このアベノミクスを行流行らせようとしたわけですが、しかしながらいまや、アホノミクスに乗っ取られつつあるというふうに考えたいところでありますが。そのレーガノミクスはまさに、この金持ちをより金持ちにする、金持ちの税負担を減らすということで全体が元気になるといった典型的なトリクルダウンであったわけです。このレーガノミクスにせよ、サッチャリズムにせよ、決してその結果としてトリクルダウン的な経済の活性化というのは実現せず、何が

起こったかというところ結局のところ経済格差が拡大するばかりであった、ということが検証されているわけでございます。

そういう意味でこのトリクルダウンはうまくいかないということが検証されているし、そもそもその発想自体が非常に人を人とも思わないような、けしからなさを内包している、そういうふうにするのでありますが、この「取り戻したがり病」にとりつかれてしまっていると、それですべてがうまくいくという発想にどんどんとなってしまう、ということで、これはなかなか恐ろしい病であるというふうに思います。

●「取り戻したがり病」のもう一つの怖さ——「考えてはいけないことを考える」こと

このように現実が見えなくなるということが「取り戻したがり病」の一つの大きな特徴であり怖さであると言えると思うのですが、実はもう一つ、この「取り戻したがり病」が持っている怖い側面、これが本当に怖いところだなと思う面があります。今申し上げたのは、この「取り戻したがり病」にかかると、見えるべきものが見えなくなるという話でございました。豊かさの中の貧困が見えなくなるということでしたが、もう一つ、この「取り戻したがり病」がもたらす効果は「考えてはいけないことを考えるようになる」ということ、だということも最近つくづく思うところでございます。まさにウラジミール・プーチンが「ロシア帝国を取り戻そう」と思っちゃう、これもまさに考えてはいけないことを考えている、ということでもありますね。そういうウラジミール・プーチンの野望の根底にあるものと、今、日本で行おうとしていることにはおおいに共通していると思うのですが、「考えてはいけないことを考えるようになる」ということが、今の政治、政策に現れていると思います。今の政治、政策がどのように、考えてはいけないことを考えているか、というと、それはすなわち国民国家において、国民と国家の関係を逆転させようとしている、そういう発想を持っていると思うのでございます。

近代的民主主義国家における国民と国家の関係というのは、要するに国家は国民に奉仕するためにある、国家は国民に対して、国民のために公共サービスというサービスを提供するサービス事業者として機能する、それが国家の近代的、民主主義的国民国家における役割でありまして、このサービス事業者、サービスプロバイダーたる国家というのは唯一にして最大の顧客である国民の満足度が常に最高のレベルにあるということをめざし、それに向かっていろいろ工夫をしたり、新たな政策を打ち出していったりする、これが今日的な国民国家のあるべき姿であると思うわけでございます。国民は国家がサービスプロバイダー、サービス事業者としてしかるべく機能してくれるということを前提に、そのサービス事業者が事業を継続できるように、税金を支払うというかたちで国家を養っていると、これが正常な国民国家の姿であると思うのですが、しかしながら、この「取り戻したがり病」にとらわれてきますと、この関係を逆転させたくなる、国家のために国民がサービスを提供するという関係を構築したくなる、というこの辺が非常に強く感じ取られるようになってまいりました。

●もう一つのキーワード「稼ぐ力」

最初のうちはそこまではっきりわからなかったのですが、だんだんいろんな政策が発信されてくる中で、その辺が非常によくわかるようになってきたな、という気がします。それを非常に強く読み取ることができるようになりましたのは、実は昨年6月末に政府の政策文書として出てまいりました「日本再興戦略2014年版」というものです。この「日本再興戦略2014年版」を見ると、この「考えてはいけないことが考えられている」ということが、とてもよく読み取れてしまうなと思う次第でございます。その、「考えてはいけないことを考えている」な、という話も、やっぱり「取り戻す」というキーワードと結びついているのでございます。「日本再興戦略」の中にもやっぱり「取り戻す」という言葉が出てきていて、あの文書の中においては、この「取り戻す」というキーワードがもう一つの別のキーワードとカチッと結びついたかたちで登場しております。

そのもう一つのキーワードは何かと言いますと、それはすなわち、「日本の稼ぐ力」という言葉でございます。「日本の稼ぐ力を取り戻す」というのが、この「日本再興戦略 2014 年版」の要となるフレーズとして登場しております。「日本の稼ぐ力を取り戻す」ということですね。この「稼ぐ力」という言い方は、なんとも身も蓋もなくてですね、もうちょっと言い方はないのかという気がしますが、それは言葉の好みの問題ですから追及しても仕方ないですから、要は「強い日本を取り戻す」ための「強い経済を取り戻す」ということは、すなわち「稼ぐ力を取り戻す」ことだった、ということがこれまた非常によくわかってまいりました。

「稼ぐ力を取り戻す」ということが全面に打ち出されているんですが、それを言うにあたって、この「日本再興戦略」という文書がどんな書きぶりになっているかということ、いまや、日本の稼ぐ力を取り戻すことが待たないの課題となっている。この稼ぐ力を取り戻すことなくして、もはや日本に明日はないと思ってもらわないと困ると、「最後のチャンスだ」という言葉がばーっと並んでいて、この最後のチャンスをしっかり捕まえて、稼ぐ力を取り戻すためには、企業経営者をはじめとして国民一人ひとりが、この問題を自分の問題として受け止めて、生産性の向上や競争力の強化や技術革新の推進ということに邁進してもらわなければいけないと。政府は環境を整えるけれども、実際にこの稼ぐ力を取り戻すためにがんばるのはあなた方である、国民一人ひとりがそれに向かってがんばってもらわないと明日はないですよ、という言い方になっているわけでございます。

国民一人ひとり、みんながそこに向かって邁進していってくださいということで、これは要は、国民はその目標に向かって総員奮励、努力せよと言っている、という感じでございます。さすがに「総員奮励、努力せよ」とは書いてないですけども、あの言葉つきの背景からは、どうしてもそういうイメージが浮かび上がってしまいます。要するにこれは、日本という国家を強くするため、国家の経済力を強くするために、国民が総員奮励、努力せよということと呼びかけるための国家総動員文書、これが「日本再興戦略」なんだなあという感じを非常に強く持ってしまいました。

これは本当に恐ろしいことでございますが、地方創生とか女性活躍推進とかいう旗指物も、結局のところみんなその方向に、「強い日本国を取り戻す」ために、地方を動員し、女性を動員し、そういう発想になっているわけございまして、本当に真剣に心から、地方の痛みを感じ取り、地域経済の深い沈降を何とか元に戻さなければいけない、サービス事業者としてここを放置しておくわけにはいかないというような真摯な思いにかられているということではなくて、要はこの国を全体として強くするために、地方もがんばらせなければならぬということございまして、女性の活躍推進ということも、完全にそうでございます。

「女性活躍推進法案」というのが前の臨時国会に提出されまして、それは総選挙で棚上げになりましたけれども、引き続きそれをいろんなかたちでやるんだと言っていますが、その「女性活躍推進法案」というあの文書を読んでも、その目的意識は非常によくわかりますね。なぜ、女性に活躍してもらいたいのか、なぜ女性が輝く社会をつくらなければならないのかと言え、それはこの多様な労働力を一段とよく活用することによって、生産性が向上し競争力が強化し、日本の成長力が高まるということで、日本の成長力を強化するために、今まで十分に活用していなかった女性という名の未利用資源をもっとちゃんと利用しようと、そういう発想であの法案が貫かれております。あの法案のどこを見ても、女性の権利のために、女性の基本的な人権を確立するためとか、性差別を排除するために女性の活躍を推進するということは、どこにも書いていないです。成長力を強化するためには、いろんな多様な能力がそこに投入されなければならない、その中で、そこには明らかに女性の能力というのが生産要素として欠けていたから、それを活用しましょう、という話になっているわけであって、その目的意識はあくまでも、そういう方向にある、ということが非常に強く感じ取れる。一連の文書が我々の目の当たりにあるということでございます。

ちなみにこの辺は世の中に広く知られることになっておりますので、皆様もご存じかと思いますが、「女性活躍」というものは「女性が輝ける社会」ということで、「女性が輝く」ということを全面に出している。「輝く」というのは英語で言えば shine ということですよ

ね、sunshine の shine。つまり英語的に読めば「シャイン」ですけれども、ローマ字的にフラットに読めばどうなるかと言いますと、それはすなわち「シネ」ということになるわけでして、要するにあの「活躍推進」に乗ってホイホイ行くと、死ぬまでこき使われるということになるのかなと、そういうふうに思われてしまうというか、発見できてしまう、そんな政策体系、それがアホノミクスであり、「取り戻したがり病」にとりつかれると、そう考えるようになってしまう——そんな状況に、我々が今、向き合っているということが言えるのではないかということでございまして、これが一つの病気の話でございました。

2. 一つの関係（人間と経済の関係）

●人間をしあわせにしてこそ「経済活動」

それに対して、この病気の解毒剤と言ってもいいのかなと思いますが、この病気に対する効果的な解毒剤をうまく調合することができるためには、どういうところが勘所かということに残った二つ「一つの関係」と「一つの心意気、ないしは心構え」というところに話を進めていきたいと思います。

まずは「一つの関係」ですが、これはなんとなんの関係の話かということ、それはすなわち「人間と経済」の関係のございます。「取り戻したがり病」にとりつかれてしまっている人々には、どうも人間と経済の関係が非常に歪んだ形でしか認識できないようになっているのではないかなと思うのでございます。ここがまず正されないとダメだということですね。人間と経済の関係とは、いかなるものであるか。これはものすごく単純なことでございます、要は経済活動というのは人間の営みである、これが人間と経済の根源的關係である、と言ってよろしいかと思ひます。経済活動は人間の営みである。経済活動を営む生きものは、世の中に人間しか存在しないのでございます。人間は、その他人間以外の動物たちと、結構たくさん特性や行動様式を共有しております。喜怒哀楽があるとか、家族を大事にするとかというのは、人間もお猿さんも猫さんも犬さんも同じなわけでございます、しかしながら、お猿さんも猫さんも犬さんも決してやなくて、人間だけは間違いなく常にやっているというのが経済活動でございます。

そういう意味で経済活動を営んでいるということは、それ自体が人間が人間であることの証だというふうにさえ言える。これくらい人間と経済の関係は切っても切れない関係にあつて、そういうふうには認識すべきところだと思います。そしてさらに言えば、そのように人間と不可分の関係にある、人間が人間のために執り行う活動が経済活動なのであれば、そのような位置づけにある活動が人間を不幸にするはずはない、これがまず出発点的、我々の根源的認識である必要がある、そういうふうには思ひます。人間しかやらない、人間が人間のためにやること、人間だけが、人間のためにやるのが経済活動ならば、そのような経済活動は人間を不幸にするというのは実におかしな話でございます。

人間を多少なりとも不幸にする可能性があるならば、人間はそのような営みは行わないはずなわけでございますので、経済活動は人間をしあわせにしてこそ、はじめて経済活動の名に値するのだ、という認識を我々はしっかり持つておく必要がある、というふうには思ひます。多少とも人間を追い詰めたり、人権を踏みにじるという側面のある活動は、一見、経済活動のように見えていても経済活動と断じて我々は認知しない、そのような認識が必要なんだろうなというふうには思ひます。

そういうふうには言う、「ほんとかよ」と思われる方も少なくないと思ひます。現実の我々の日常の中では、実は経済が前面に出れば出るほど人間は後景に退くことを強られる、経済活動があくなく追求がされればされるほど、人間はそのおかげで脇に追いやられる、人権を踏みにじられるという現実があるではないか、というふうにはお感じになられることが大きいと思ひます。現実問題としては残念ながらそういう状態が結構、見受けられる。それこそ国境なきグローバル化、グローバル時代の経済活動には非常にそういう側面が深まってしまっていると言へることは否定できないと思ひます。ですけれども、現実がそうであるからと言って、経済と人間の関係は根源的にそうなんだ、というふうには我々が思い込んでしまった

ならば、どんどんどんどん経済は人をいじめるものになっていってしまうので、そこはやっぱり、そうじゃない、ということを我々はどんどんきちんと認識して前面に打ち出していきませんか、ホットプレートは壊れていてもいいんだと、熱いところばかり熱くなってもいいのだ、という発想に我々は負けてしまう。そういう発想に我々は翻弄されない、マヤカされないためには、経済活動と人間の関係は本当はどういうものなのか、ということについて我々が揺るぎない確信を持っている必要があるのだと思います。

●「ブラック」は企業とは言わない

そういう観点から考えれば、実を言えば世の中にブラック企業というものは存在しないはずで、「ブラック企業」というのは実にいい言葉だと思います。まさに人を人とも思わないような、人間の使い方を、下請けいじめをする、お客さんをいい加減にあしらう、そういうようなけしからん企業経営のあり方を「ブラック企業」と言うのは、ものすごく言い得て妙だと、私は思います。思いますけれども、その言い方にもちょっと問題があってですね、経済活動の根源的あり方との関係では、ちょっと問題があると思います。というのは、「ブラック企業」と言ってしまうと、そのようなブラックな行動に及んでいる組織とか団体もまた、企業である。企業経営をしているということを暗に認めてしまうこととなりますよね。ブラックなやつらも企業だと、いわば宣言していることになってしまいます。企業経営というのは経済活動の中核部分を占めるものである。経済活動が人間による人間のための活動ならば、その中核部分を占める企業経営というのが、人をいじめるはずがない、したがって「ブラック企業」という概念は成り立たないと考えなければならないと思います。そういう観点から考えた場合に、正しい言い方はどういう言い方か、「あいつら『ブラック企業だ』』という言い方は正しい言い方ではない。正しくはどう言うかというと、「あいつら『ブラック』」、といったところで止めておかなければならない、ということでございます。ブラックなやつらは企業ではないのですから、「ブラック企業」と言っではいけない。それが正しい認識ではなからうかなというふうに思うのでございます。

そういう発想をもって、我々が経済活動というものをそういうふうに認識して、そのように認識しているということを示していくことによって、危ない世の中を軌道修正させていく必要があると、そんなふうに思うところでございます。

ですけれども、この「取り戻したがり病」の熱に浮かされていると、この辺が、完全な誤解で凝り固まっていってしまっていてですね、企業がブラックであればあるほどいいんだというところにもつながっていってしまいそうな発想で、経済政策が展開されていく、ということになっていく。強いものさえより強くなればいい、大きいものさえより大きくなればいい、そのことによって、その大きなものがより大きくなり、強いものがより強くなることによって、国民と国家の関係の逆転現象が首尾よく実現すれば、それがいいんだという、そういうふうな方向に、どんどん彼らの発想は引っ張られていってしまっている。そういうふうに考えざるを得ないかなと、思う次第でございます。

そう考えてくると、つらつら彼らのめざすところは、やっぱり「富国強兵」なんだなあと思えてしまいます。アホノミクスで「富国」を実現し、憲法改正で「強兵」を実現するところ、彼らの発想の底流はある、というふうにどうしても思えてしまう。いろんなところから、そういうふうに思う部分ばかりが出てくる、という感じでございます。それに振り回されていると経済と人間の根源的関係を、我々でさえも見失うようになる。「取り戻したがり病」にかかっている人たちは、その関係が完全に見えなくなってしまうと思いますが、我々も熱に浮かされた彼らに踊らされないようにしていかなければならない、と思う次第でございます。

3. 一つの心意気（本来あるべき関係性を保つための必要条件）

●「己が欲するところに従えども、矩を越えず」——孔子

では、そこでそういう彼らに踊らされないように、我々もまた「取り戻したがり病」に感染しないようにするためには、いかなる心意気、心構えが必要か、そしてまた、人間と経済の本来あるべき関係を完全に常に保っていくことができるために必要な条件、整えられているべき条件は何か、ということが「一つの心意気、心構え」ということで、ご一緒に考えたいと思ったポイントでございます。

それはどういうことかということでございますが、人間と経済の本来の関係というのは、どういうものであるか、経済活動は人間の営みであるということですが、人間の営みとしての経済活動、決して人間をいじめない、決して人権を踏みにじらない、そういう意味では経済活動が人間の営みである以上、経済活動こそが人権の礎となつてしかるべきところでございます。経済活動とはそういうものだと思うのでございますが、では、そのような経済活動の状態というのが常に保たれているのは、どういう条件が満たされたときか。これは、どういう心構え、心意気が幅広く成り立っていると、そういう状況になるか、というのがいま、お話したいと思つていることでございます。そのような心構えとは何か。そのような条件とは何かということ、ワンフレーズで非常に的確に、うまく我々のために表現してくれた史上のある人物がおります。その人物が言った言葉も、いずれもみなさんよくご存じのとおりでございますが、誰かと申しますと、かの孔子大先生でございます。

中国の大哲學家の孔子先生であります、その孔子さんが『論語』の中で、孔子が『論語』を書いたのはご存じのとおりでございますが、彼が『論語』の中で書いていることが、本当にこの経済活動の問題のあり方を実にスパッと表現してくれていると思つています。その孔子の言葉とは何かといいますと、すなわち「己が欲するところに従えども、矩を越えず」という言葉でございます。よくご存じの言葉ですよ。まさに『論語』の中に出てくるフレーズですが、「己の欲するところに従う」つまり、自分の欲望に従つて、自分の欲望の赴くままに好き勝手をするのが「己の欲するところに従う」ことでございますが、そうしながらも、されど「矩を越えず」。この場合の「矩」とはどういうことを意味しているかと言うと、ざっくり言えば、社会規範とか社会倫理とか、人間として守るべき節度とか、そういうことですね。人さまに迷惑をかけない、人をみだりに傷つけない、お隣近所のことをちゃんと意識してまともな人間として生きていく、そういうあり方を総称して「矩」と言つて、それを犯さないというのが「矩を越えず」と、こういう言葉の意味でございますね。己が欲するところに従つて好き勝手やっているのだけれども、でもだからといって矩を越えることは決してない、すなわち、人様に迷惑をかけるようなことはない、人に対してブラックな行動に及ぶようなことは決してない、ということで、この欲と矩を絶妙にバランスさせている。おのずと自然体で、己が欲するところに従いつつも決して矩を越えない、そういう状態をおのずと常に保てるようになっていく、その状態が人間としての完成形である、あるいは悟りの境地とはそういうものだ、というような観点から孔子は論旨を展開しているのでございます。ご承知のとおり、孔子の論理の展開の中には、70歳に達すると、「己が欲するところに従えども、矩を越えず」の境地に踏み込むことができると、いうふうに言われているわけでございます。この部屋の中にも、それなりの境地に達しておいでなのかなという方がいらっしゃるようですが、そういうことを孔子は言っている。この「己が欲するところに従えども、矩を越えず」というのが、私はまさに経済活動の本来の姿なのだとおぼえて仕方がないのでございます。

経済活動は多分に欲によって後押しされているものでございますよ。もっとお金持ちになりたいとか、もっと事業を大きくしたいとか、もっと自分の商売を繁盛させたいとか、そういう欲に押されて経済活動は展開されていくわけですが、そういう形で自分の欲を追及しながら、だけど矩を越えず、決してブラックな行動には及ばない、人権を踏みにじったりするようなことは断じてない、その黄金バランスをおのずと実現してこそ、初めて経済活動という名に値する、そういうふうに、経済活動というものをしっかり位置づけるというこ

とがないと、この「取り戻したがりがり病」に犯された人たちに変な方向に連れていかれてしまう、連れていかれて稼ぐ力を取り戻すためにがんばらなくちゃいけないんだというふうに思ってしまうかねないのでございます。

というわけで、「己が欲するところに従えども、矩を越えず」がキーワードになってくるわけですが、賢明なるみなさまに置かれては、そろそろちゃんとお気づきのこととは思いますが、私がなんでここまでしつこく繰り返し、繰り返し繰り返し「矩を越えず」という言い方をなぜしているかということですが、「己が欲するところに従えども、矩を越えず」の「のり」を漢字でどう書くか、それはすなわち矢へんに巨人の巨、「矩」。浜矩子の「のり」ということですが、かくして「誰も矩子を越えられない」と、これを言いたいがためにこの話をしたわけでは決してないのでございますが、「矩を越えない」というのは、非常に勘所を突いた言葉を孔子大先生は我々に残していつてくれていると思います。

●人の傷みがわかる存在としての人間の営みが経済活動——アダム・スミス

これがやっぱり経済活動というものは、そういう緊張感の上に成り立っていてこそ人間の営みであることが証明されるということですが、そしてさらに言えば、矩を越えないことが保障されることの勘所は何かということ、それを我々に教えてくれているもう一人の人がいまして（繰り返し略）、その歴史上の人はアダム・スミスでございます。

アダム・スミスが『国富論』という書物を書いたところから経済学というものが始まったと言われております。『国富論』、1776年に刊行された本でございますが、この『国富論』を書いたことによって、アダム・スミスが経済学の生みの親であるという位置づけになったということですが、そういう意味では、アダム・スミスも最初から経済学者だったわけではなくて、『国富論』を書いたことによって経済学者という商売が出現したという、もっとも原点的な書物が『国富論』でございますが、この『国富論』を書くにあたって、この書物は、まさに経済活動というもののからくりを多面的に解明するというので、非常に画期的な問題提起をした書物でありまして、1000ページ以上に及ぶものすごく巨大な本でございますが、いろんなしち面倒くさいことが書いてあるのですが、にもかかわらず当時としては、空前のまったくスケールの違うベストセラーとなって、世の中を本当にびっくりさせたという、それが『国富論』という書物だったのでございます。今、世の中でもものすごく話題になっているあのトマ・ピケティの『21世紀の資本』というものが、あれもものすごい巨大な本でしち面倒くさいことがいっぱい書いてありますが、もう世界中であつという間にベストセラーのリストのトップになっていますね。さながら『国富論』の登場の仕方は、今の『21世紀の資本』の登場の仕方と同じようなものだった、と言えると思います。というよりは逆に『国富論』的問題提起、衝撃をピケティの『21世紀の資本』が世の中に与えているということだと言えると思います。

日ごろ人々が「わからないな」と思っていたこと、うすうす感じていた経済活動に内在する問題性とか政策のあり方の歪みとか、そういうところをビシバシと突いていったから、アダム・スミスの『国富論』がものすごく関心呼んだ、ということだと思えます。誰もが知りたいと思う、うすうす変だと思っていた、そういうところにフォーカスして問題を解明したから『国富論』は着目された。ピケティの『21世紀の資本』も同じことだと思えます。こんなに格差が出てくるというのはどういうこっちゃねん、変だよなあというふうに、我々が思っているところに、その根底に何があるかということを示す見解を提示してくれたから売れているという意味で、『21世紀の資本』が売れているということはそういう意味で、ピケティ氏の問題意識とか着眼とか、研究者としてののんびりはものすごく賞賛に値すると思いますが、実はあれをこれだけ買っている人々の感受性、今の世の中のどこに問題があるかということ、あの本を買いたいと思う人たちが正確に察知しているから、うすうすであるにせよ、だからこそ売れているわけで、そういう意味で、我々のこのグローバルな経済社会、津々浦々の市民たちの感受性が意外といいところを突いていると、そこも、むしろ非常に注目値すると思えますし、やっぱり人々はそう簡単に「取り戻したがりがり病」に騙されない、

ということがあの本の売れ行きの中に現れている、というふうに言ってもいいのかなと、そんなことも考えたりいたします。それはそれとしまして『国富論』もすごく売れたわけです。

では、その『国富論』をアダム・スミスが書くにあたって、経済と人間の関係をどのように位置づける場所から始まっているか、経済と人間の間にはどのような関係があるということ、これを前提に彼はあの書物をしたためたか、経済活動を行う人間というのは、どのような条件を満たしている存在であるかということ、どんなふうに関係を置いているか、ということ、ところが非常に「矩を越えずってどういうこと？」ということに対する貴重な回答を与えてくれていると思います。

それはどういうことかと言うと、アダム・スミスは『国富論』という巨大な本を書く前に、そんなに巨大でもない、でもまあまあ結構長いもう一つの本を書いておまして、その本のタイトルが『道徳感情論』というタイトルです。この中において「経済人」とはいかなるものであるか、ホモエコノミクスという言い方がありますが、経済活動を行う人間とはどのようなものであるかということについて語られております。彼がイメージした経済人とはどういう人かと言うと、その人は「共感性を持っている人である」ということが言われております。「共感性」というのは人と共感できる、という意味でございます。これを非常に端的にざっくり言ってしまうと、「もらい泣きすることができる人」、それが経済活動を行う人である。経済活動を行う人々は、もらい泣きすることができる、というのが大前提になっているわけです。要するに、人の傷みがわかる、そういう存在としての人間の営みが経済活動である、というふうに関係を置いているというわけでございます。

どんな悪いやつだってもらい泣きはする、どんな大ドロボウだってもらい泣きはする、と彼は言っています。どんな大ドロボウだってもらい泣きはする、石川五右衛門だってもらい泣きはするだろうと思いますが、今の世の中には絶対にもらい泣きなんかしない、人の傷みを自分の傷みとして受け止めることはできない、という人は結構いると思いますね。やっぱり、この「取り戻したがり病」に犯されると、人のために涙することはできなくなると思います。だから、この欠陥ホットプレートのコールドスポットに座っている人たちのことなんか、どうでもいい、ということになってしまうのだらうと思います。しかし、アダム・スミスの考えた経済人というのは、そういうものではない。人の傷みが自分の傷みとして受け止めることができる、人の傷みに思いが及んで涙する、人のために涙することができるということが大前提になっている。そういう人たちが営む活動が経済活動だと、いうところから『国富論』という本が書かれているわけでございます。

●発想の原点に揺るぎなく立って新たな天地へ

そこから考えれば「矩を越えず」というのはどういうことかといえば、端的に言って、人の傷みがわかることであると解釈してよいと思います。人のために泣ける、人の傷みが心に染み渡ってくるという、そういう人間たちが営むのが経済活動であるということにおいて、間違いなく「矩を越える」ことはない、ということになるかと思うわけで、そこに経済学の生みの親がそう言っているということからすれば、人間の営みとしての経済活動に、もっとも我々は発想の原点を置いてしかるべきところなのではないかと思うわけでございます。

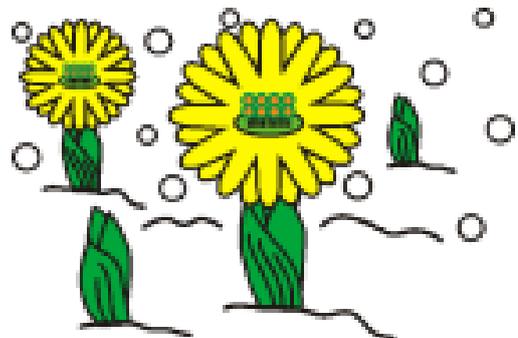
そこがしっかりしていれば、決して矩を越えるということはないし、ブラック企業というようなものが出現するということもないわけで、一部の人が永遠に壊れたホットプレートの氷河地帯に座り続けることを強られるというようなことが放置されるわけでもない、というふうに関係を置けるわけございまして、その辺のところをこれから果たしてどうなるか。「取り戻したがり病」に犯されている人々を放っておけば、どんどん、あるべき経済活動に関する認識から遠ざかったところに行ってしまうわけございまして、そして強い国をつくるために国民がそのサービスを全力で提供しなければならないという状況に引っ張られていってしまうということございまして。そのようなことになっていかないために、どのようながんばりを我々が示すかということが、非常に強く問われる今日この頃だな、とつくづく思うのでございます。

そうやって、もう一度ちょっと視野をグローバルに広げてみれば、イスラム国もやっぱりその「取り戻そう」としているのは「力」ですよね、このウラジミール・プーチンが欲しがっているのも「力」ということになるわけで、「力」と「強さ」というものに政治家、政策責任者たちがどんどん引っ張られていくという時代状況になっている。それは誰も一人では生きていけないグローバル時代の本質ともかけ離れたところが、「力を取り戻したい」という発想が行きつくところだというふうに思うのでありますが、でも、そっちの方向性がとかく前面に出がちな今日この頃になっていて、その中で中国や韓国の近場でああいう人たちがいるとやっぱり我々も、「やっぱり強くならなきゃならないか」という論理にコロッと騙されることにもなりかねないわけですが、決して決して賢き市民たちは、そういう発想に惑わされない、丸め込まれないというところを、みなさまがしっかりお示しいただくと、我々は次第にアホノミクスの向こう側の新たな天地に到達することができるようになりますと、強く確信するところをごさいます、どうぞ「打倒・取り戻したがかり病」で、よろしくお願いたします。

というところでちょうど約束の時間となりましたので、私の話は終わらせていただきます。



(編集部) 本記録は、研究会当日の浜先生のご講演の記録をもとに、編集部で作成しました。



「ゲマインシャフト ルネッサンス」

農林中央金庫OB 中原 純一

1月下旬にフランスの若き経済学者トマ・ピケティ氏が来日、数多くのテレビ番組への出演や新聞のインタビュー記事でわかり易く説き証をされました。著書「21世紀の資本」は700頁もの専門書ですが社会現象的に話題が広がりました。珍しいことです。

「貧富の格差拡大は資本主義に内包している」という彼の主張は過去200年分という膨大なデータ分析から導かれたもの、理論的な説明が充分でないと指摘する声がありましたが、我が国でも10年余り経済的な格差が問題視されてきており、「やっぱりそうか」とピケティの書にそれなりの納得感をもちました。

彼は処方箋の一つとして「国際的な累進資本課税」を提言しましたが、そのような局面に止めずに、私たちにとって身近な農業や雇用、そして医療など地域における格差や貧困の深刻化をもたらす経済社会の課題の解決へ真向かうきっかけが与えられたと自分なりに捉え直して、これからは友人や仲間とも広く、時に深く議論を交わしたいと受けとめています。

昨年6月に規制改革会議や産業競争力会議から提起された「農協解体論」は世界が認めた日本の総合農協が不要と言うことですかと私は本気で聞きたいのです。

私たち協同組合人は、アベノミクスの成長路線のもとで厳しい市場競争やTPP/自由貿易万能、それらが必然的にもたらす不均衡な発展の時代が来ようとも、それらを是正するオルタナティブな存在たり得る立ち位置でもって、農畜産物の生産・販売、そして地域活性化を担う農家経営を支援する協同活動の中心的な受け皿組織としてその役割をはたしていくことを誇りにしています。

それぞれの産地において、全体のパイが膨らみかつ安定化していくことで、私たちの協同活動が市場競争下におけるオルタナティブな存在として社会的に価値を發揮する、その様な自己改革の具体策を策定して、今年10月に予定される第27回の全国JA大会においてとりまとめがなされるものと期待しています。

過日ピケティ氏がレジオンドヌール勲章を辞退した際に「政府は、誰に栄誉を授けるかに頭を悩ます暇があれば、云々」とFT紙が報じたと聞きました。また昨年末には、OECDからも調査と分析のレポートとして「格差と成長」が発表されましたが、各国が格差問題に取り組むことで、その公平な社会基盤が経済の成長をもたらすとの主旨であったと理解しています。

私たちは、すべてのものに満足することはできません、現実には隣の人を守ることさえできないのが現実の姿です。愛しているがその人を痛めてしまう、敵対する人を満たすことは絶対にできません。

私はこの途しかないと決めつけることは致しません。組合員の皆さんから「あなたに出来ないことはない」と励まされ、「私たちがあなたを選んだのですから」と信頼を寄せられる協同活動の担い手でありたいと願っています。

私がこの表題に使わせて頂いた「ゲマインシャフト ルネッサンス」という言葉は、農村金融研究会の原弘平氏から教わった言葉です。最近のドイツの再生可能エネルギー事業などにおいて、市民がかって存在した関係性をとりもどして、人々が何かを行うことの可能性、価値を知り、それが新たな運動を生んでいる様と農林金融2014年4月号「今月の窓」に書かれています。

「真に学ぶべき点は、何かをきっかけとすれば、人々の自立的な活動が起こり得るといふ、まさにその点にある」との原氏のご指摘に触発されました。感謝です。

◆シンポジウムのご案内◆

協同金融研究会第12回シンポジウム開催のお知らせ

女性が語る！地域と協同の未来

協同組織金融機関は、数々の災害や地域社会の疲弊、貧困化する人々に向き合い、よりよい社会づくりに貢献してきました。しかし、今後さらなる存在価値を示すためには、変わりゆく社会の多様性を受容し、活かし、協同の輪をひろげることへの飛躍が求められます。そして、女性がより積極的な役割を果たすことに大きな期待が寄せられています。今回のシンポジウムでは、大和田順子氏による講演「女性の活力を、豊かな社会の牽引力に」と各業態の女性による実践報告を通じ、地域と協同の未来を探ります。多くの方々のご参加を呼びかけます。

日 時：2015年3月7日(土)13:30～18:00

会 場：日本大学経済学部7号館講堂（JR「水道橋」駅下車2分）

参加費：2000円（但し、複数でのお申込の場合1人1500円、学生は1000円）

定 員：200名

申込み：お名前・ご所属・連絡先をご明記のうえ、FAXないし e-mail にてお申込ください。

送付先：協同金融研究会（笹野、小島）

FAX03-3262-2260 / e-mail : kinyucoop@mail.goo.ne.jp

～ プログラム ～

13:30～13:40 開会あいさつ「シンポジウムの開会にあたって」

駒澤大学教授・協同金融研究会代表 齊藤 正

13:40～14:50 記念講演「女性の活力を、豊かな社会の牽引力に」

認定NPO法人JKSK女性の活力を社会の活力に 理事長

一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス（LBA）協同代表 大和田 順子 氏

15:00～16:20 実践報告「職場と地域とわたしが元気であるために」

～女性と共に考える協同組織金融機関のあり方～

多摩信用金庫 人事部長

高橋 尚子 氏

岐阜商工信用組合 営業推進課長

熊野 香織 氏

新ふくしま農協 北福島地区本部長

菅野 房子 氏

16:20～18:00 全体討論

コーディネーター 油井 文江 氏

（女性コンサルタントネットエルズ代表、中小企業診断士）

18:30～20:00 懇親会（立食パーティ ＊参加費 3500円）